

2026年7月6日

各 位

会社名 株式会社アストロスケールホールディングス

代表者名 代表取締役社長 岡田 光信

グループCEO

(コード：186A 東証グロース市場)

問合せ先 取締役副社長執行役員 松山 宜弘

グループCFO

(TEL. 03-3626-0085)

(訂正・数値データ訂正)

「2026年4月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年6月12日に発表した「2026年4月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「2026年4月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の公表後、会計監査の過程において、為替差益に係る税効果会計の会計処理を精査いたしました。その結果、繰延税金負債を追加計上することとし、これに伴い関連する数値等を訂正いたします。

なお、本訂正による連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所は下線を付して表示しております。

以 上



2026年4月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 186A URL <https://astroscale.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 光信
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
グループCFO
定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	11,506	89.0	5,940	141.8	△9,975	—	△6,695	—	△7,114	—	△7,114	—	△9,535	—
2025年4月期	6,088	30.5	2,456	△13.9	△18,755	—	△21,550	—	△21,551	—	△21,551	—	△19,741	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 4 月期	△52. 89	△52. 89	△103. 2	△20. 4	△167. 9
2025年 4 月期	△188. 91	△188. 91	△373. 9	△73. 5	△763. 3

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 4 月期	32, 121	7, 657	7, 657	23. 8	56. 35
2025年 4 月期	33, 625	6, 126	6, 126	18. 2	52. 13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年4月期	△12,485		△6,927		7,236		10,021	
2025年4月期	△12,250		△1,043		20,818		21,300	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,500 ～17,000	8.6 ～47.7	7,000 ～9,000	17.8 ～51.5	△9,900 ～△9,000	—	△10,600 ～△9,600	—	△10,600 ～△9,600	—	△10,600 ～△9,600	—	△76.38 ～△69.17	

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細につきましては、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。2027年4月期の基本的1株当たり利益の予想は、2026年6月5日払込の第三者割当による2,486,800株の発行および2026年5月31日までに行使された新株予約権による発行株式数を含む、期中平均発行済株式数の見込みに基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期	135,905,600株	2025年4月期	117,517,800株
2026年4月期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期	134,532,911株	2025年4月期	114,086,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年6月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

この説明会の模様及び説明内容については、個人投資家の皆様にもご覧いただけるよう、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	20
(1) 受注実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、当社グループが拠点を有する全ての地域において、宇宙防衛の強化を主な目的とした取組みが多数見られました。

日本においては、7月に防衛省及び自衛隊により宇宙領域防衛指針が策定され、SDA能力の強化の必要性や、関連領域の民間企業への投資を後押しする方針が改めて明示されました。11月には日本成長戦略本部から、「航空・宇宙」、「防衛産業」及び「スタートアップ」等が重要なテーマとして挙げられております。また、2026年2月に発足した高市政権は新安保3文書の前倒し改定を目指しており、敵対国の衛星から自国衛星を防護するための衛星の開発等、衛星の監視・防護技術の実証が更に推進される見込みです。米国においては、2025年4月に宇宙軍が「Space Force Doctrine Document 1」を発表し、宇宙を戦闘領域と定義し、宇宙能力の向上や民間企業との連携の重要性を明示しました。2025年9月には、宇宙軍の次世代SDA衛星プログラムにおいて、燃料補給能力を必須化する計画を発表しました。2026年1月には、将来直面するであろう宇宙の戦略的脅威及び技術的変化に対する長期的な指針を示した「Future Operating Environment (FOE) 2040」を宇宙軍が発表し、軌道上でのRP0や燃料補給能力は安全保障を支える核心的要素であると再確認しました。英国においては、2025年6月に国防省が政策文書「Strategic Defence Review 2025」を発表し、宇宙を「戦略的競争の最前線」と位置づけ、宇宙の防衛的利用の強化や宇宙産業との連携等を進める方針を示しました。さらに11月には、貴族院宇宙政策関与委員会（UK Engagement with Space Committee）が「The Space Economy: Act Now or Lose Out」を発表し、英国が宇宙における経済及び安全保障上の利益を享受するためには、国際協力による宇宙空間の安全と持続性の確保が重要であり、外交上の優先課題であるとの認識を示しました。2026年3月には、宇宙業界において軌道上サービスが、経済及び防衛文脈において特に重要なサブセクターのひとつであるとして、戦略的投資を強化していく方針を示しました。欧州においては、7月に欧州委員会（EC）が、次の7か年（2028～2034年）で、防衛及び宇宙分野の予算を前期（2021～2027年）の5倍にあたる1,310億ユーロ規模に増額する計画を提出しました。ECが10月に発表した総額8,000億ユーロ規模の戦略文書「Preserving Peace - Defence Readiness Roadmap 2030」においては、宇宙防衛を主要な4つの旗艦プロジェクトのひとつと位置づけ、宇宙領域把握（SDA: Space Domain Awareness）や軌道上運用の開発等を促進するとともに、スタートアップや中小企業を積極的に支援する方針を示しました。これは2026年4月以降に開始される予定で、欧州の自律的な宇宙防衛能力の確立を目指しています。フランスにおいては、2025年11月に、宇宙司令部（CDE）が初の実戦運用体制を発足させ、「国家宇宙戦略」を発表しました。当戦略において、パトロール・追跡衛星の配備や、軌道上での燃料補給・メンテナンス・組立て等を行うための技術開発、SDA能力強化の方針を示すとともに、スタートアップ支援や同盟国との国際協力の必要性も示しました。さらに4月には、高市総理大臣とともにエマニュエル・マクロン大統領が日本のアストロスケール本社に公式訪問され、軌道上サービスの重要性について言及されました。

このように2025年以降、当社グループが拠点を展開する主要国全てが宇宙防衛戦略の見直しを行い、当社の事業環境は転換点を迎えています。その結果として、防衛関連分野において、国際機関や各国政府による予算化の動きや、民間企業との連携強化の取組みが更に加速し、2026年以降は当社の案件受注につながる事が期待されます。当社グループは、圧倒的な技術力、グローバルな展開力、そして市場創造力という競争優位性を活かし、事業のさらなる拡大を図っております。

当連結会計年度において、当社グループは、複数拠点で非防衛の政府機関、防衛機関及び民間企業と幅広く複数の契約を締結し、将来の事業成長に大いに貢献しうる重要な事業進捗を多数実現しました。

その結果、当連結会計年度における受注高は8,445百万円となりました。2026年4月期における本書提出日現在までの主な受注案件及び既存案件の進捗等は以下の通りです。

(政府機関案件・民間案件)

- ・2025年5月、COSMICフェーズ2の契約を完了。
- ・2025年7月、複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を取得。
- ・2025年8月、10月及び11月、Xona Space Systems, Inc.等から第2世代ドッキングプレートの商業契約を複数獲得。これにより打上げ予定のドッキングプレートは累計1,000個超に。
- ・2025年9月、REFLEX-J (IRK Program) の契約を締結。
- ・2025年12月、回転する宇宙物体の捕獲とサービスに関する新たな特許を取得。

- ・2025年12月、欧州宇宙機関（ESA）の軌道上改修・アップグレードサービスに関する調査案件を受注。
- ・2026年1月、米国航空宇宙局（NASA）の軌道上改修・アップグレードサービスに関する調査案件を受注。
- ・2026年1月、燃料補給技術の開発に関するJAXA宇宙戦略基金の交付決定。

（防衛関連案件）

- ・2025年6月、新規防衛関連案件を受注。（詳細非開示）
- ・2025年7月、米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注。
- ・2025年12月、防衛省より軌道上での自国衛星の監視・防御技術に関する研究に係る案件を受注。
- ・2026年1月、米国ミサイル防衛局（MDA）のSHIELD（Scalable Homeland Innovative Enterprise Layered Defense）のIDIQ（Indefinite Delivery, Indefinite Quantity）の契約候補（Competitive Range）に選定。

既存案件や契約交渉中の案件についても、マイルストーン達成や受注に向けて着実に進捗しております。

ELSA-Mについては、2025年6月には詳細設計審査（CDR：Critical Design Review）を完了し、その後も外部施設を活用しながら順調に地上試験を進めています。2026年3月にはIsar Aerospace SEとの間で、打上げにおいてSpectrumロケットを使用する契約を締結しました。ISSA-J1については、2025年9月にインドのNewSpace India Limitedとの間で、打上げにおいて極軌道打上げロケット（PSLV：Polar Satellite Launch Vehicle）を使用する契約を締結しました。APS-R1については、2027年4月期中に予定される打上げに向けて順調に地上試験を進めています。REFLEX-Jについては、2026年3月に初年度契約金額を増額し、4月には2年目契約を締結しました。Orpheusについては、2026年4月にCDRを完了しました。システム統合およびミッション準備に向けたプログラムの次段階へと移行し、2027年または2028年4月期に予定されている打上げに向けて順調に進捗しています。

LEXI-Pについては、契約締結に向けて最終段階に入っています。また、2026年4月期から開発費用の資産化を開始したことで、前期と比較して研究開発費として計上される費用の大幅な削減を実現いたしました。COSMICについては、2025年5月に完了したフェーズ2の後続フェーズの公募が、2025年7月に英国において開始され、当社グループは受注獲得に向けて注力しております。CAT-IODの後続フェーズについても、2025年11月に開催されたESAのCM25（Council Meeting at Ministerial Level、閣僚級会合）において、当該分野への予算配分が決定されました。

さらに2026年1月には、フランスのExotrail社との戦略的パートナーシップを、4月には衛星の軌道離脱ミッションを開発する契約を締結しました。軌道上の安全確保やフランス及び欧州の宇宙安全保障強化に向けて、2030年までに商用衛星を対象とした初回ミッションを実施することを目指しています。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、事業や技術開発の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績については、売上収益5,940,615千円（前年同期比141.8%増）、営業損失9,975,386千円（前年同期は18,755,004千円の営業損失）、主に為替差益（金融収益）3,650,871千円、支払利息（金融費用）562,762千円の計上により税引前当期損失6,695,854千円（前年同期は21,550,288千円の税引前当期損失）、当期損失7,114,985千円（前年同期は21,551,603千円の当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失7,114,985千円（前年同期は21,551,603千円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

ご参考までに、当連結会計年度における当社グループのプロジェクト収益（注）は11,506,710千円（前年同期比89.0%増）となりました。そのうち、政府補助金収入は5,566,095千円（前年同期比53.3%増）となりました。なお、セグメントごとの経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）プロジェクト収益は、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算

して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は18,031,516千円となり、前連結会計年度末に比べ8,193,196千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が11,279,041千円減少したことによるものです。非流動資産は14,090,314千円となり、前連結会計年度末に比べ6,689,736千円増加しました。これは主に、有形固定資産が5,038,015千円増加し、無形資産が1,548,753千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は32,121,830千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,460千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は17,107,461千円となり、前連結会計年度末に比べ3,400,006千円減少しました。これは主に、繰延収益が847,533千円増加した一方で、借入金が3,149,000千円減少し、契約負債が640,852千円減少し、また、引当金が547,962千円減少したことによるものです。非流動負債は7,356,619千円となり、前連結会計年度末に比べ365,151千円増加しました。

この結果、負債合計は24,464,081千円となり、前連結会計年度末に比べ3,034,855千円減少しました。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は7,657,749千円となり、前連結会計年度末に比べ1,531,394千円増加しました。これは主に、新株の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,492,610千円増加したこと、当期損失の計上によって利益剰余金が7,114,985千円減少したこと、また、その他の包括利益の計上によってその他の資本の構成要素が2,420,173千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,279,041千円減少し、10,021,823千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,485,991千円の支出となりました。これは主に、税引前当期損失6,695,854千円の計上に対して、営業債務及びその他の債務の増加額や補助金収入、為替差損益等の調整項目があったことに加え、補助金の受取額6,017,915千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,927,167千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,358,867千円及び無形資産の取得による支出1,539,109千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,236,403千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減少額に係る支出1,149,000千円や株式の発行による収入10,621,173千円、長期借入金の返済による支出2,099,960千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、圧倒的な競争優位性であるRPO技術を保持する世界の市場リーダーとして、軌道上サービス市場の創出及び拡大に注力し、当社グループがビジョンとして掲げる「将来世代に貢献する、安全で持続可能な宇宙開発」の実現を目指してまいります。

上記のビジョンの実現に向けた長期の経営方針は下記のとおりです。

創業以来2010年代は、軌道上サービス市場が未形成であった環境下において、国際機関や各国政府、宇宙機関および民間事業者と連携し、調査案件等を通じて市場創出やルール形成に貢献してまいりました。2020年代前半には、ELSA-dおよびADRAS-Jといった実運用ミッションを通じ、民間企業として世界で初めて非協力物体へのRPO（接近・捕獲）技術の軌道上実証に成功しております。これらの技術実証を背景に、各国・地域において受注残高が着実に積み上がっており、当社グループは軌道上サービスのグローバル・リーディング・カンパニーになったと認識しております。

現在は、事業成長の次なる段階として、「継続受注案件の獲得」を通じた収益性向上を追求し、中長期的な成長を実現するための基盤づくりを目指しています。当社グループにおける「継続受注案件」とは、既に開発されたプラットフォームや技術を、大幅な改変を要することなく再利用して提供するミッションやサービスを指します。今後は、継続受注案件を通じて中核技術やサービスプラットフォームを複数の顧客や案件に繰り返し展開することで、案件ごとの新規開発コストを抑制し、継続性・拡張性・収益性を兼ね備えた事業モデルへと進化させていく方針です。特に、防衛案件及び民間向け寿命延長サービスは、継続受注案件創出につながるものと期待しております。

また、可能な限り早期の営業利益及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。この目標達成に向け、①受注残高の積み上げ及び平均案件期間の短縮による期間プロジェクト収益の増加、②全額拋出案件比率の増加やプロジェクトミックスの改善による売上総利益率の改善、③徹底したコスト管理による販売費及び一般管理費（販管費）増加率の抑制を図ることで、収益性の確保を図ってまいります。

なお、長期的な財務目標としては、売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを掲げております。

上記を踏まえた2027年4月期の連結業績予想は下記の通りです。期初時点においては、契約済み及び選定済みのプロジェクトの進捗状況等の不確実性が高いため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式での開示といたします。なお、予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注等があった場合は適宜上方修正を行う予定です。

受注済残高と受注内定済み案件総額の合算値である受注残高は、2026年4月末時点において37,938百万円（前年比△14.6%）となりました。全額拋出案件比率の向上及び平均案件期間の短縮により、売上収益及び政府補助金収入の合算値であるプロジェクト収益は、12,500百万円～17,000百万円（同+8.6%～+47.7%）を目指します。上限値は契約済み及び選定済み案件が遅延なく進展した場合の数値に相当し、下限値は前年度実績を踏まえたプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を踏まえた数値です。現時点で未受注及び未選定の新規案件は、上限値にも含まれておりません。なお、プロジェクト収益の内訳である売上収益は、7,000百万円～9,000百万円（同+17.8%～+51.5%）、政府補助金収入は、5,500百万円～8,000百万円（同△1.2%～+43.7%）の見込みであり、売上総利益は、引き続き通期黒字の維持を目指します。

研究開発費には、主に補助金案件の開発費用が含まれます。補助金案件の開発費用はプロジェクト進捗により開発費用は増加するものの、その大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比で横ばいとなる見込みです。

研究開発費以外の販管費は、円安による円建てコスト増加の影響はあるものの、厳格なコスト管理により前年比で微増にとどめる見込みです。

以上の結果、営業損失は9,900百万円～9,000百万円（同+75百万円～+975百万円）、当期損失は10,600百万円～9,600百万円（同△3,902百万円～△2,902百万円）の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図り、グループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、IFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,300,864	10,021,823
営業債権及びその他の債権	1,242,053	1,616,497
契約資産	853,007	2,507,369
未収還付法人税等	619,590	1,369,005
その他の資産	2,209,195	2,516,820
流動資産合計	26,224,713	18,031,516
非流動資産		
有形固定資産	6,025,312	11,063,327
無形資産	273,879	1,822,633
のれん	442,432	496,475
その他の金融資産	630,770	681,353
その他の資産	28,182	26,524
非流動資産合計	7,400,577	14,090,314
資産合計	33,625,291	32,121,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,490,416	2,425,524
契約負債	5,379,596	4,738,744
繰延収益	2,244,380	3,091,914
借入金	8,525,960	5,376,960
未払法人所得税	2,945	4,880
引当金	1,344,236	796,273
リース負債	279,569	365,116
その他の負債	240,363	308,049
流動負債合計	20,507,468	17,107,461
非流動負債		
借入金	2,275,090	2,175,130
引当金	1,866,991	2,111,026
リース負債	2,849,386	2,652,716
繰延税金負債	二	417,745
非流動負債合計	6,991,467	7,356,619
負債合計	27,498,936	24,464,081
資本		
資本金	10,297,486	9,217,711
資本剰余金	9,836,585	△1,664,106
利益剰余金	△14,219,530	2,133,544
その他の資本の構成要素	211,813	△2,029,399
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,126,355	7,657,749
非支配持分	—	—
資本合計	6,126,355	7,657,749
負債及び資本合計	33,625,291	32,121,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上収益	2,456,956	5,940,615
売上原価	△6,337,551	△5,921,367
売上総利益(△は損失)	△3,880,594	19,247
販売費及び一般管理費	△19,104,897	△16,196,538
その他の収益	4,230,488	6,201,904
営業損失(△)	△18,755,004	△9,975,386
金融収益	49,365	3,842,293
金融費用	△2,844,649	△562,762
税引前当期損失(△)	△21,550,288	△6,695,854
法人所得税費用	△1,315	△419,130
当期損失(△)	△21,551,603	△7,114,985
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	△21,551,603	△7,114,985
非支配持分	—	—
当期損失(△)	△21,551,603	△7,114,985
		(単位：円)
親会社の1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△)	△188.91	△52.89
希薄化後1株当たり当期損失(△)	△188.91	△52.89

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期損失 (△)	△21,551,603	<u>△7,114,985</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,810,402	△2,420,173
項目合計	1,810,402	△2,420,173
その他の包括利益合計	1,810,402	△2,420,173
当期包括利益	△19,741,201	<u>△9,535,159</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△19,741,201	<u>△9,535,159</u>
非支配持分	—	—
当期包括利益	△19,741,201	<u>△9,535,159</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素							合計	合計	非支配 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年5月1日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	—	5,401,357
当期損失 (△)			△21,551,603					△21,551,603		△21,551,603
その他の包括利益						1,810,402	1,810,402	1,810,402		1,810,402
当期包括利益合計	—	—	△21,551,603	—	—	1,810,402	1,810,402	△19,741,201	—	△19,741,201
新株の発行	10,035,054	10,035,054						20,070,109		20,070,109
欠損填補		△8,004,085	8,004,085					—		—
株式報酬取引				309,024			309,024	309,024		309,024
新株予約権の行使	162,431	162,431		△22,134			△22,134	302,728		302,728
新株予約権の失効			7,281	△7,281			△7,281	—		—
株式発行費用		△215,663						△215,663		△215,663
所有者との 取引額等合計	10,197,486	1,977,736	8,011,367	279,608	—	—	279,608	20,466,199	—	20,466,199
2025年4月30日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	481,296	△14,999	△254,482	211,813	6,126,355	—	6,126,355

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素							合計	合計	非支配 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年5月1日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	481,296	△14,999	△254,482	211,813	6,126,355	—	6,126,355
当期損失 (△)			△7,114,985					△7,114,985		△7,114,985
その他の包括利益						△2,420,173	△2,420,173	△2,420,173		△2,420,173
当期包括利益合計	—	—	△7,114,985	—	—	△2,420,173	△2,420,173	△9,535,159	—	△9,535,159
新株の発行	5,492,610	5,492,610						10,985,220		10,985,220
減資	△6,675,691	6,675,691						—		—
欠損填補		△23,408,254	23,408,254					—		—
株式報酬取引				245,328			245,328	245,328		245,328
新株予約権の行使	103,306	103,306		△6,562			△6,562	200,051		200,051
新株予約権の失効			59,806	△59,806			△59,806	—		—
株式発行費用		△364,046						△364,046		△364,046
所有者との 取引額等合計	△1,079,774	△11,500,692	23,468,061	178,959	—	—	178,959	11,066,553	—	11,066,553
2026年4月30日残高	9,217,711	△1,664,106	2,133,544	660,256	△14,999	△2,674,656	△2,029,399	7,657,749	—	7,657,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△21,550,288	△6,695,854
減価償却費及び無形資産償却費	940,874	1,025,568
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,695,864	△2,118,880
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,312,963	△580,202
引当金の増減額 (△は減少)	832,167	△688,782
株式報酬費用	309,024	245,328
受取利息	△49,365	△191,422
支払利息	663,964	562,762
補助金収入	△4,215,282	△6,176,175
為替差損益	2,215,300	△3,541,370
その他	△10,391	△3,945
小計	△17,246,897	△18,162,974
利息の受取額	47,778	189,835
利息の支払額	△616,557	△529,416
補助金の受取額	5,566,176	6,017,915
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,249	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,250,750	△12,485,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582,015	△5,358,867
無形資産の取得による支出	△114,751	△1,539,109
定期預金の預入による支出	△320,000	—
敷金の差入による支出	△27,227	△39,590
敷金の回収による収入	—	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,993	△6,927,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,854,446	10,621,173
新株予約権の行使による収入	302,728	200,051
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,038,000	△1,149,000
長期借入金の返済による支出	△3,099,960	△2,099,960
リース負債の返済による支出	△276,453	△335,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,818,761	7,236,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419,379	897,714
現金及び現金同等物の増減額	7,104,637	△11,279,041
現金及び現金同等物の期首残高	14,196,227	21,300,864
現金及び現金同等物の期末残高	21,300,864	10,021,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品およびサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
受託収益(注1)	2,437,639	5,910,747
その他の売上収益(注2)	19,317	29,867
合計	2,456,956	5,940,615

- (注) 1. 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。
2. その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△21,551,603	<u>△7,114,985</u>
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△21,551,603	<u>△7,114,985</u>
基本的期中平均普通株式数(株)	114,086,448	134,532,911
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	114,086,448	134,532,911
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期損失(△)	△188.91	<u>△52.89</u>
希薄化後1株当たり当期損失(△)	△188.91	<u>△52.89</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が発行する新株予約権は逆希薄化効果を有しており、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と希薄化後1株当たり当期損失は同額であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社（以下「ヒューリック」という）に対し、第三者割当による新株式の発行を行うこと及び第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）の発行を行うことを決議し、いずれも、2026年6月5日に払込が完了致しました。

(1) 新株の発行の概要

① 募集方法	第三者割当
② 募集株式の種類及び数	普通株式 2,024,200株
③ 発行価格	1株につき1,729円
④ 発行価格の総額	3,499,841千円
⑤ 資本組入額	1株につき864.5円
⑥ 資本組入額の総額	1,749,920千円
⑦ 割当先	ヒューリック株式会社
⑧ 資金の使途	

当社グループの軌道上サービス事業における、生産設備の拡大、既存設備の維持及び拡充、衛星の製造投資資金及び運転資金として充当する予定です。なお、当社グループの主たる事業運営は当社の連結子会社にて行われているものであるため、連結子会社への投融資を通じて充てる予定であります。

(2) 本新株予約権付社債の発行の概要

① 募集方法	第三者割当
② 発行価額	本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額 407,500千円)
③ 発行価額の総額	16,300,000千円
④ 払込期日	2026年6月5日
⑤ 満期償還	2029年6月5日に社債額面金額の100%で償還する
⑥ 繰上償還	

(a) 130%コールオプションによる繰上償還

2028年6月5日以降、当社普通株式の終値が、30連続取引日のうち任意の20取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、当該20連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知（かかる通知は取り消すことができない。）をした上で、残存する本社債（以下、「残存本社債」という。）の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(b) クリーンアップ条項による繰上償還

本(b)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知（かかる通知は取り消すことができない。）をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(c) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が下記⑮(a)記載の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合、当社はその選択により、いつでも、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知（かかる通知は取り消すことができない。）をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき下記⑮(a)記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記⑮(a)記載の公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(d) 組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、本新株予約権付社債の要項に従った承継会社等による新株予約権の交付ができ

ない場合、又は承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書が当社が受託会社に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して東京における14営業日以上前に通知（かかる通知は取り消すことができない。）したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の200%とする（但し、償還日が2029年5月23日（当日を含む。）以降、2029年6月5日（当日を除く。）までとなる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。

「組織再編等」とは、当社の株主総会決議（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議）により（i）当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下、本項において同じ。）、（ii）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転若しくは承継される場合に限る。）、（iii）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転若しくは承継される場合に限る。）、（iv）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下、本項において同じ。）又は（v）その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に取り受けられることとなるものが承認されることをいう。

(e) 上場廃止等による繰上償還

（i）金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下、本項において「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、（ii）当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、（iii）当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書又はその訂正届出書その他（以下、本項において「公開買付届出書等」という。）で公表又は容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、（iv）公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知（かかる通知は取り消すことができない。）したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記④記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の200%とする（但し、償還日が2029年5月23日（当日を含む。）以降、2029年6月5日（当日を除く。）までとなる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨又はスクイーズアウト事由（下記(f)に定義する。）を生じさせる予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合、本(e)記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該60日間の最終日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知（かかる通知は取り消すことができない。）したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

(f) スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主による当社の他の株主に対する株式売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下、本項において「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに（但し、当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内に）通知（かかる通知は取り消すことができない。）したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る効力発生日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。但し、当該効力発生日が当該通知の日から東京における14営業日目の日よりも前の日となる場合には、かかる償還日は当該効力発生日よりも前の日に繰り上げられる。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額

は本社債の額面金額の200%とする（但し、償還日が2029年5月23日（当日を含む。）以降、2029年6月5日（当日を除く。）までとなる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。）で繰上償還するものとする。

(g) 当社が上記(a)乃至(f)のいずれかに基づく繰上償還の通知を行った場合には、以後他の事由に基づく繰上償還の通知を行うことはできない（但し、上記(c)において繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。）。また、当社が上記(d)若しくは(f)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は上記(f)(i)乃至(iv)記載の事由が発生した場合には、以後上記(a)乃至(c)に基づく繰上償還の通知を行うことはできない。また、当社が上記(e)記載の償還義務及び上記(d)又は(f)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、上記(d)又は(f)の手続が適用されるものとする。

- ⑦ 利率 本社債には利息は付さない。
- ⑧ 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 7,382,246株
※上記株式数は、当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。
- ⑨ 本新株予約権の総数 40個
- ⑩ 本新株予約権の割当日 2026年6月5日
- ⑪ 本新株予約権の行使に際して払込むべき額
- (a) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (b) 転換価額 2,208円
- (c) 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- ⑫ 本新株予約権の行使期間 2026年6月19日から2029年5月22日まで
- ⑬ 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑭ 本社債の担保又は保証 本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。
- ⑮ 財務上の特約

(a) 追加支払

本社債に関する支払につき現在又は将来の日本国又はその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

(b) 担保設定制限

本新株予約権付社債が残存する限り、当社又は当社の主要子会社（本新株予約権付社債の要項に定義される。）は、(イ)外債（以下に定義する。）に関する支払、(ロ)外債に関する保証に基づく支払又は(ハ)外債に関する補償その他これに類する債務に基づく支払を担保することを目的として、当該外債の保有者のために、当社又は当社の主要子会社の現在又は将来の財産又は資産の全部又は一部にいかなる抵当権、質権その他の担保権（以下、本項において「担保権」と総称する。但し、以下に定義する「許可された担保権」を除く。）も設定せず、かつこれを存続させないものとする。但し、あらかじめ又は同時に

(a) かかる外債、保証若しくは補償その他これに類する債務に付された担保と同じ担保を、受託会社の満足する形若しくは本新株予約権付社債の社債権者集会の特別決議（本新株予約権付社債の要項に定義される。）により承認された形で、本新株予約権付社債にも付す場合又は (b) その他の担保若しくは保証を、受託会社が完全な裁量の下に本新株予約権付社債権者にとって著しく不利益でないと判断する形若しくは本新株予約権付社債の社債権者集会の特別決議により承認された形で、本新株予約権付社債にも付す場合は、この限りでない。

本項において、「ノンリコース・プロジェクト・ファイナンス」とは、あらゆるプロジェクトの取得、

建設又は開発に係る費用の全部又は一部のファイナンスであって、(i)これに関連して当社又は当社の主要子会社が設定する担保権が当該プロジェクトに係る資産のみに限定され、(ii)当該ファイナンスを提供する者が、融資対象のプロジェクト及び当該プロジェクトから生じる収益を、貸付金の返済に係る求償権の唯一の原資として限定することに明示的に同意しており、かつ(iii)当該ファイナンスに基づくいかなる者の債務不履行に関しても、当社又は当社の主要子会社に対するその他の求償権が存在しないものをいう。

本項において、「許可された担保権」とは、(i)ノンリコース・プロジェクト・ファイナンスに関連して設定された担保権、及び(ii)証券化(以下に定義する。)に関連して設定された担保権をいう。

本項において、「外債」とは、社債、ディベンチャー、ノートその他これに類する期間1年超の証券によって表章される現在又は将来の債務のうち、(i)外貨払の証券若しくは外貨により支払を受ける権利を付与されている証券又は円貨建でその額面総額の過半が当社若しくは当社の主要子会社により若しくは当社若しくは当社の主要子会社の承認を得て当初日本国外で募集される証券であって、かつ(ii)日本国外の証券取引所、店頭市場若しくはこれに類するその他の市場で、相場が形成され、上場され若しくは通常取引されるもの又はそれを予定されているものをいう。

本項において、「証券化」とは、既存又は将来の資産及び／又は収益の証券化であって、(i)それに関連して当社又は当社の主要子会社が設定する担保権が、証券化の対象となる資産及び／又は収益のみに限定され、(ii)当該証券化に参加する各当事者が、当該証券化された資産及び／又は収益を、貸付金の返済又はその他の債務の支払いに係る求償権の唯一の原資として限定することに明示的に同意しており、かつ(iii)証券化に基づくいかなる者の債務不履行に関しても、当社又は当社の主要子会社に対するその他の求償権が存在しないものをいう。

⑯ 資金使途

「第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行(1)新株の発行の概要 ⑧資金の使途」と同様であります。

(資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、スカパーJSAT株式会社(以下「スカパーJSAT」という)との間で資本業務提携を行うこと及びスカパーJSATに対して第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2026年6月5日に払込が完了いたしました。

(1) 新株の発行の概要

① 募集方法	第三者割当
② 募集株式の種類及び数	普通株式 462,600株
③ 発行価格	1株につき1,729円
④ 発行価格の総額	799,835千円
⑤ 資本組入額	1株につき864.5円
⑥ 資本組入額の総額	399,917千円
⑦ 割当先	スカパーJSAT株式会社

「第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行(1)新株の発行の概要 ⑧資金の使途」と同様であります。

(2) 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携は、両社の持つリソース、ノウハウを結集し、軌道上サービス分野等における事業の強化、拡大ならびに新規事業創出を推進することを目的とするものであります。当社グループの軌道上サービス技術とスカパーJSATの豊富な運用経験を組み合わせることで、宇宙経済を牽引する、スケーラブルかつ商業的に成立するソリューションの実現を期待しており、今回の出資は、世界的な宇宙企業間の協力関係を構築する重要な一歩と位置付けております。軌道上サービス分野における事業機会の創出を目的とした戦略的パートナーシップの一環として、海外子会社間の連携等も含めた協業の検討を推進いたします。

(海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）の発行を行うことを決議し、2026年6月5日に払込が完了致しました。

本新株予約権付社債の発行の概要

- | | |
|---|---|
| ① 募集方法 | Morgan Stanley & Co. International plcをアクティブ・ブックランナー兼共同主幹事引受会社、Mizuho International plcをパッシブ・ブックランナー兼共同主幹事引受会社とする幹事引受会社¥の総額個別買取引受けによる欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集 |
| ② 発行価額 | 本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額 10,000千円) |
| ③ 発行価額の総額 | 10,000,000千円 |
| ④ 払込期日 | 2026年6月5日 |
| ⑤ 満期償還 | 2029年6月5日に社債額面金額の100%で償還する |
| ⑥ 繰上償還 | 「第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 (2) 本新株予約権付社債の発行の概要 ⑥繰上償還」と同様であります。 |
| ⑦ 利率 | 本社債には利息は付さない |
| ⑧ 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,528,985株
※上記株式数は、当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。 |
| ⑨ 本新株予約権の総数 | 1,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数 |
| ⑩ 本新株予約権の割当日 | 2026年6月5日 |
| ⑪ 本新株予約権の行使に際して払込むべき額 | |
| (a) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。 | |
| (b) 転換価額 | 2,208円 |
| (c) 転換価額の修正 | |

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- | | |
|----------------|---|
| ⑫ 本新株予約権の行使期間 | 2026年6月19日から2029年5月22日まで |
| ⑬ 本新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 |
| ⑭ 本社債の担保又は保証 | 本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。 |
| ⑮ 財務上の特約 | 「第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 (2) 本新株予約権付社債の発行の概要 ⑮財務上の特約」と同様であります。 |
| ⑯ 資金使途 | 「第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 (1) 新株の発行の概要 ⑯資金の使途」と同様であります。 |

4. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)			
	受注総額		受注残総額	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
軌道上サービス事業	8,445,077	△72.5	27,435,451	△7.6
合 計	8,445,077	△72.5	27,435,451	△7.6

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1フェーズ3）に係る想定受注残総額としては、3,808百万円（当連結会計年度時点）を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されており、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円（間接経費、消費税等を含む）でした。2025年9月1日付で、上記K Programに関する契約を締結したことに伴い、本プロジェクト（プロジェクト名：REFLEX-J）に関する予算額は総額最大10,826百万円（税抜）となり、想定契約金額は、締結済の初年度契約金額（1,067百万円）及び2年度契約（3,064百万円）を除き6,693百万円となりました。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当連結会計年度時点における受注残総額に、当連結会計年度時点における（注）2. の想定受注残総額及び想定契約金額を単純合算した金額は、37,938,121千円となりますが、（注）1.乃至2.記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当連結会計年度において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額及び受注残総額に著しい変動がありました。これは主に、以下の受注による増加です。
- ・米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注（契約金額：8.7百万米ドル）
 - ・REFLEX-J（旧K Program）の初年度及び2年目契約を受注（契約金額：41.3億円）
 - ・防衛省より軌道上での自国衛星の監視・防御技術に関する研究に係る案件を受注（契約金額：9.9億円）
 - ・宇宙航空研究開発機構（JAXA）より、静止軌道上での電気推進薬の燃料補給技術の開発に係る案件を受注（交付決定額：12.5億円）